

農林水産商工委員会資料

(商工労働部所管分)

■付託議案

【一般事件案】

- 承認第1号議案 専決処分事件の報告及び承認について [関係分] …P1~3
 《令和5年度島根県一般会計補正予算(第11号)》
- 承認第4号議案 専決処分事件の報告及び承認について …P1~3
 《令和5年度島根県中小企業制度融資等特別会計補正予算
 (第2号)》

【予算案】

- 第87号議案 令和6年度島根県一般会計補正予算(第1号) [関係分]
- 第99号議案 令和6年度島根県一般会計補正予算(第2号) [関係分]
…P4~8

■報告事項

- ① 令和5年(1~12月)島根県観光動態調査結果について …P9~11
- ② 空港からのレンタカー利用の状況について …P12
- ③ 出雲縁結び空港連絡バスのキャッシュレス化について …P13
- ④ 「収益力改善伴走支援型特別資金」の取扱いについて …P14~15

令和6年6月26日・27日

商 工 労 働 部

承認第1号議案 令和5年度島根県一般会計補正予算(第11号)【関係分】
承認第4号議案 令和5年度島根県中小企業制度融資等特別会計補正予算(第2号)

商工労働部 令和5年度補正予算(3/29専決処分)の概要

1 目的別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
款2.総務費	198,279	0	198,279	100.0
款5.労働費	1,730,522	▲ 20,356	1,710,166	98.8
款7.商工費	16,239,146	▲ 63,638	16,175,508	99.6
部 合 計	18,167,947	▲ 83,994	18,083,953	99.5

2 課別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
商工政策課	2,477,735	0	2,477,735	100.0
観光振興課	1,285,592	▲ 3,755	1,281,837	99.7
しまねブランド 推進課	1,312,930	▲ 7,680	1,305,250	99.4
産業振興課	4,007,628	▲ 31,851	3,975,777	99.2
企業立地課	2,428,495	0	2,428,495	100.0
中小企業課	4,925,045	▲ 20,352	4,904,693	99.6
雇用政策課	1,730,522	▲ 20,356	1,710,166	98.8
部 合 計	18,167,947	▲ 83,994	18,083,953	99.5

3 特別会計

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
中小企業近代化資金	997,137	0	997,137	100.0
中小企業制度融資等	42,676,860	▲ 5,663	42,671,197	100.0
部 合 計	43,673,997	▲ 5,663	43,668,334	100.0

観光振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,285,592	▲ 3,755	1,281,837	【財源】国 ▲ 2,667 使・手 0 その他 0 県 ▲ 1,088
1 特定有人国境離島地域滞在型観光推進事業費	98,095	▲ 3,755	94,340	隠岐地域滞在型観光推進事業

しまねブランド推進課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,312,930	▲ 7,680	1,305,250	【財源】国 ▲ 4,860 使・手 0 その他 5,000 県 ▲ 7,820
1 強くしなやかな食品産業づくり事業費	57,435	▲ 3,662	53,773	食品産業アドバイザー派遣事業
2 加工食品外貨獲得支援事業費	74,255	▲ 198	74,057	しまね食品バイヤーズカタログ経費
3 海外展開促進支援事業費	54,189	▲ 2,500	51,689	食品輸出販路開拓支援事業
4 しまね海外ビジネス展開支援事業費	81,942	▲ 1,320	80,622	グローバル戦略構築支援事業

産業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,007,628	▲ 31,851	3,975,777	【財源】国 ▲ 3,410 使・手 0 その他 ▲ 23,100 県 ▲ 5,341
1 ものづくり産業総合支援事業費	1,030,288	▲ 6,820	1,023,468	ものづくりアドバイザー派遣事業等
2 テクノアークしまね管理運営事業費	403,294	▲ 24,223	379,071	テクノアークしまね管理運営費(施設大規模改修)
3 産業技術センター事業費	238,995	▲ 808	238,187	浜田技術センター耐震化事業

中小企業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,925,045	▲ 20,352	4,904,693	【財源】国 ▲ 14,689 使・手 0 その他 0 県 ▲ 5,663
1 地域商業等支援事業費	942,780	▲ 5,898	936,882	地域商業等支援事業
2 地域課題解決型しまね起業支援事業費	37,726	▲ 5,855	31,871	起業支援金交付事業
3 特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業費	154,138	▲ 2,936	151,202	創業・事業拡大支援事業
4 中小企業制度融資等特別会計繰出金	1,831,407	▲ 5,663	1,825,744	中小企業制度融資利子補給金(国コロナ)原資繰出金

【特別会計】

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
中小企業制度融資等特別会計	42,676,860	▲ 5,663	42,671,197	【財源】 諸収入 0 繰入金 ▲ 5,663 雑入 0
1 中小企業制度融資等事務費	1,831,407	▲ 5,663	1,825,744	中小企業制度融資利子補給金(国コロナ)

雇用政策課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,730,522	▲ 20,356	1,710,166	【財源】国 ▲ 16,499 使・手 0 その他 0 県 ▲ 3,857
1 しまねいきいき職場づくり推進事業費	63,349	▲ 500	62,849	いきいき職場づくり補助金
2 多様な人材の雇用・就業促進事業費	78,612	▲ 1,500	77,112	しまね若者サポートステーション事業費
3 障がい者の雇用促進・安定事業費	69,831	▲ 3,500	66,331	委託訓練費等
4 産業人材確保対策事業費	43,292	▲ 6,336	36,956	専門人材確保推進事業
5 しまねものづくり人材育成促進事業費	29,168	▲ 1,101	28,067	中小企業中核技術者育成事業等
6 地域活性化人材確保推進事業費	3,587	▲ 1,148	2,439	地域活性化人材確保推進事業
7 離転職者等の職業訓練事業費	287,964	▲ 6,271	281,693	離職者等再就職訓練実施費

商工労働部 令和6年度6月補正予算(6月25日提案分)の概要

1 目的別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
款2.総務費	206,017	0	206,017	100.0
款5.労働費	2,236,345	0	2,236,345	100.0
款7.商工費	12,185,599	10,000	12,195,599	100.1
部合計	14,627,961	10,000	14,637,961	100.1

2 課別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
商工政策課	916,450	0	916,450	100.0
観光振興課	1,649,747	0	1,649,747	100.0
しまねブランド 推進課	674,617	0	674,617	100.0
産業振興課	3,259,263	10,000	3,269,263	100.3
企業立地課	2,930,151	0	2,930,151	100.0
中小企業課	2,961,388	0	2,961,388	100.0
雇用政策課	2,236,345	0	2,236,345	100.0
部合計	14,627,961	10,000	14,637,961	100.1

3 特別会計

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
中小企業近代化資金	837,360	0	837,360	100.0
中小企業制度融資等	42,716,514	0	42,716,514	100.0
部合計	43,553,874	0	43,553,874	100.0

第87号議案 令和6年度島根県一般会計補正予算（第1号）【関係分】

商工労働部 令和6年度6月補正予算（6月10日提案分）の概要

企業立地課

（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,930,151	0	2,930,151	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 0
1 安来市切川地区工業用地造成事業費	0	0	0	債務負担行為：470,608千円（R6年度） ⇒ 別紙P6・7

第99号議案 令和6年度島根県一般会計補正予算（第2号）【関係分】

商工労働部 令和6年度6月補正予算（6月25日提案分）の概要

産業振興課

（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,259,263	10,000	3,269,263	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 10,000
1 石州瓦産業経営基盤強化支援事業費	38,000	10,000	48,000	⇒ 別紙P8

安来市切川地区工業用地造成事業

1. 調査等実施協定の締結及び債務負担行為の再設定

株式会社出雲村田製作所、安来市及び県の3者は、県による調査等の実施に関する協定の締結を令和6年3月に予定していたが、用地造成に至らなかった場合の費用負担について再調整を行ったことにより、協定の締結が今年度にずれ込んだ。

このため、本議会で改めて債務負担行為を設定した上で、議決後に協定を締結する予定。

* 用地造成に至らなかった場合には県が費用負担する可能性があることから、協定締結にあたっては債務負担行為の設定が必要。

* 令和5年度に設定した債務負担行為は、昨年度中に協定を締結しなかったことから無効。

なお、必要な調査等は予定どおり進んでおり、全体スケジュールに影響はない見込み。

(1) 協定書の内容

1. 実施内容
県は、地権者の意向確認や地質調査・測量などの調査等を実施した上で、必要な情報を同社に提供する。
2. 実施期間
令和5年度～令和6年度 *企業への情報提供は本年12月までに実施予定
3. 費用負担
・事業に要した経費は企業が負担（経費見込み額470,608千円）
・但し、用地造成に至らなかった場合、中止事由によっては県負担あり

(2) 造成に至らなかった場合の費用負担（再調整結果）

想定される中止事由	費用の取扱い
・経営環境等の変化による場合 ・物価上昇による事業費増加の場合	企業が費用負担
・用地交渉不調や地質調査等の結果の場合 ・県の瑕疵による場合	県が費用負担
・天変地異等による場合 ・地質調査等の結果による場合	企業・県が等分に費用負担
・上記のいずれにも拠りがたい場合	協議のうえ決定

(3) 債務負担行為の再設定

前回の債務負担行為	今回の債務負担行為
・設定年度：令和5年度	・設定年度：令和6年度
・対象期間：令和5年度～令和6年度	・対象期間：令和6年度
・限度額：470,608千円	・限度額：470,608千円

2. 調査等のスケジュール

企業の進出判断に必要な調査等のスケジュールは、次のとおり実施中

R6	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
地形測量	▶										
地質調査・解析		▶									
概略設計				▶							
地権者意向確認		▶									

石州瓦産業経営基盤強化支援事業 (石州瓦産業・事業再編支援事業)

予算額：10,000千円
(当初予算額：38,000千円)

1. 現状

(株)丸惣及び(株)シバオが基本合意書を締結し、2024年12月末の経営統合に向け、協議を開始した。

2. 課題

石州瓦出荷枚数では約9割を占める2社の経営統合は、県内外36社の関連企業など石州瓦業界全体に影響するものであり、単なる個別企業の経営計画ではなく、産業全体の維持・拡大に向けた計画の策定を進めていく必要がある。

3. 事業内容

石州瓦産業全体の維持・拡大を図るため、経営統合を行う石州瓦工業組合加盟事業者が実施する産地再生計画策定等を緊急的に支援

(1)補助対象企業

経営統合を行う石州瓦工業組合加盟事業者

(2)補助対象経費

経営統合後の産地再生計画策定等に向けた専門家派遣に要する経費

(3)補助条件

- ・経営統合を行う事業者の従業員の雇用を最大限維持すること
- ・経営統合後の国内瓦産業におけるシェアの確保に取り組むこと

(4)補助率・補助上限

補助率：10/10 補助上限：10,000千円

令和5年（1～12月）島根県観光動態調査結果について

1. 宿泊客延べ数

○令和5年の宿泊客延べ数は359万1千人であり、前年と比べ47万9千人（+15.4%）増加した。

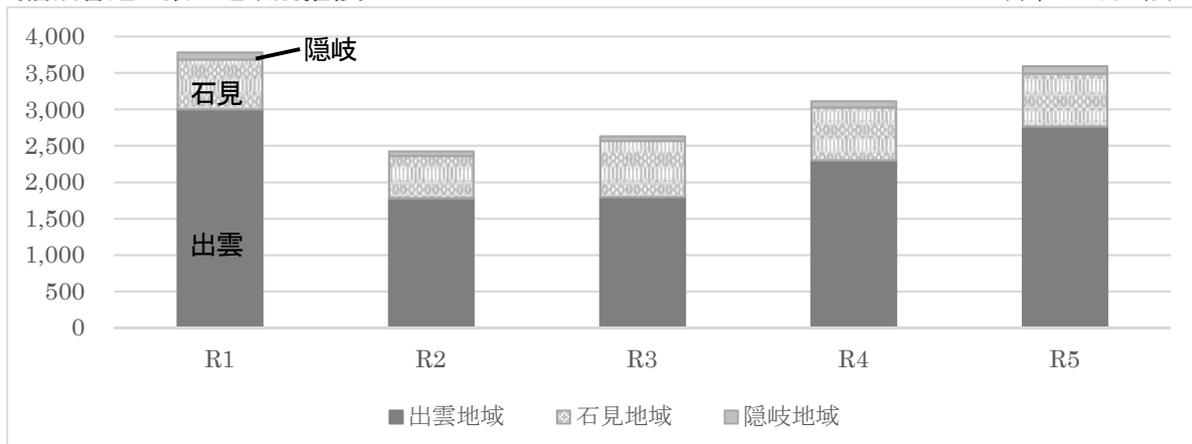
○地域別では、前年と比べ、出雲地域が+20.2%、石見地域が+0.3%、隠岐地域が+12.3%であった。

（主な変動要因）

- ・ 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため
- ・ 全国旅行支援を実施していたため

〔宿泊客延べ数の地域別推移〕

（単位：千人泊）



〔参考〕

地域	R1	R2	R3	R4	R5	対前年比	対R1年比
出雲地域	3,003	1,779	1,797	2,300	2,766	+20.2%	▲7.9%
石見地域	682	582	769	726	728	+0.3%	+6.9%
隠岐地域	97	63	61	87	97	+12.3%	+0.7%
計	3,782	2,424	2,628	3,113	3,591	+15.4%	▲5.0%

（注）計数及び構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。以下同じ。

〔参考〕 主要宿泊地の状況

（単位：人泊）

宿泊地名	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
松江しんじ湖温泉 （松江市）	R5	51,372	61,310	63,664	67,724	244,070
	R4比	+52.1%	+27.8%	+18.9%	+9.1%	+23.7%
玉造温泉 （松江市）	R5	103,082	114,907	109,582	130,288	457,859
	R4比	+54.3%	+21.5%	+16.8%	+1.9%	+19.5%
有福温泉 （江津市）	R5	2,115	2,162	2,927	3,218	10,422
	R4比	+104.2%	+51.4%	+56.4%	+51.6%	+61.4%
津和野 （津和野町）	R5	3,034	5,119	5,494	5,681	19,328
	R4比	+10.0%	+16.5%	+32.9%	+10.9%	+17.8%
隠岐島後 （隠岐の島町）	R5	5,012	10,217	15,159	10,132	40,520
	R4比	+49.2%	+15.7%	+30.2%	▲4.6%	+17.6%
隠岐島前 （西ノ島町、海士町、知夫村）	R5	3,703	8,701	10,827	6,298	29,529
	R4比	+19.3%	+5.8%	+8.1%	▲14.1%	+3.0%
合計	R5	168,318	202,416	207,653	223,341	801,728
	R4比	+51.9%	+22.4%	+18.7%	+3.8%	+20.3%

2. 外国人宿泊客延べ数

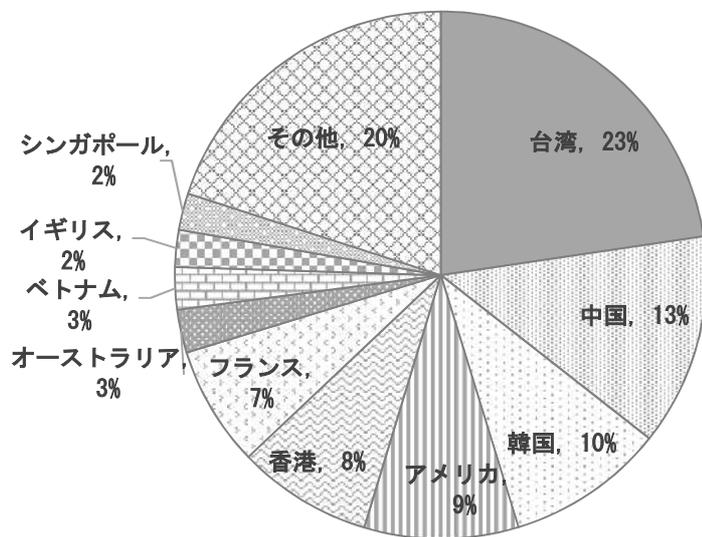
○外国人宿泊客延べ数は、59,321人であり、前年と比べ49,438人(+500.2%)増加した。

(主な変動要因)

- ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため

[国・地域別外国人宿泊客延べ数] (単位:人泊)

国・地域	R4	R5	対前年比
台湾	529	13,434	+2,439.5%
中国	771	7,708	+899.7%
韓国	306	5,713	+1,767.0%
アメリカ	2,105	5,566	+164.4%
香港	362	4,885	+1,249.4%
フランス	386	4,373	+1,032.9%
オーストラリア	288	1,573	+446.2%
ベトナム	1,429	1,534	+7.3%
イギリス	248	1,341	+440.7%
シンガポール	213	1,335	+526.8%
その他	3,246	11,859	+265.3%
合計	9,883	59,321	+500.2%



[参考] R1年: 98,094人泊

3. 観光入込客延べ数

○令和5年の観光入込客延べ数は、3,019万4千人であり、前年と比べ424万3千人(+16.4%)増加した。

○地域別では、前年と比べ、出雲地域が+16.4%、石見地域が+16.4%、隠岐地域が+8.1%であった。

(主な変動要因)

- ・「宿泊客延べ数」の主な変動要因と同様

[観光入込客延べ数の地域別推移]

(単位:千人地点)

[参考]

地域	R1	R2	R3	R4	R5	対前年比	対R1年比
出雲地域	27,171	17,133	16,327	20,762	24,169	+16.4%	▲11.0%
石見地域	5,651	4,093	4,391	5,003	5,824	+16.4%	+3.0%
隠岐地域	167	92	123	186	201	+8.1%	+20.0%
計	32,990	21,318	20,842	25,950	30,194	+16.4%	▲8.5%

4. 観光入込客実人数推計

○観光入込客延べ数及び宿泊客延べ数をもとに観光地点アンケート調査で得られた数値（県内・県外の比率、平均訪問地点数、平均宿泊数）により推計した令和5年の観光入込客実人数は1,259万2千人であり、前年と比べ143万4千人（+12.9%）増加した。

(単位：千人)							[参考]
区分	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	対前年比	対R1年比
県内客・宿泊	116	99	143	173	210	+21.4%	+81.0%
県外客・宿泊	2,409	1,510	1,597	1,896	2,190	+15.5%	▲9.1%
県内客・日帰り	4,088	3,043	3,328	4,184	4,799	+14.7%	+17.4%
県外客・日帰り	6,669	4,478	4,057	4,905	5,393	+9.9%	▲19.1%
計	13,281	9,129	9,125	11,158	12,592	+12.9%	▲5.2%

5. 観光消費額及び経済波及効果

○観光地点アンケート調査で得られた1人当たり消費額（下表）に観光入込客実人数を乗じて推計した令和5年の県全体の観光消費額は、約1,143億円であり、前年に比べ約195億円（+20.5%）増加した。

○この観光消費額が、県内に及ぼす経済波及効果（直接効果、一次波及効果、二次波及効果の計）は、約1,453億円（1.27倍）と推計される。

※経済波及効果：平成27年島根県産業連関表を用いて推計

(単位：億円)							[参考]
区分	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	対前年比	対R1年比
観光消費額	1,301	752	698	949	1,143	+20.5%	▲12.1%
経済波及効果	1,647	938	870	1,197	1,453	+21.5%	▲11.8%

注) 端数処理により計と内訳が一致しない箇所がある。

[1人当たり消費額]

(単位：円)							[参考]
区分	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	対前年比	対R1年比
県内客・宿泊	18,833	25,767	17,945	24,508	23,834	▲2.7%	+26.6%
県外客・宿泊	27,884	28,545	24,454	29,281	30,239	+3.3%	+8.4%
県内客・日帰り	3,790	2,549	2,341	2,448	3,093	+26.3%	▲18.4%
県外客・日帰り	6,779	4,863	5,020	5,072	5,239	+3.3%	▲22.7%

空港からのレンタカー利用の状況について

1. 令和5年観光動態調査からの集計

年7回、県内の主な観光施設（東部と西部の10施設）において、観光客に対して、来県手段、県内の移動手段、訪問先などの聞き取りを行い、6,580名から回答を得たもの。

- ・回答した6,580名中、飛行機で来県した者は598名（9.1%）
- ・飛行機で来県した598名中、県内移動手段にレンタカーを利用した者は308名（51.5%、利用した空港は不問）
- ・308名の主な訪問先（複数回答可）は以下のとおり

<主な訪問先 上位5市町>※複数回答可であるため合計数は合わない

1. 松江市 503人	2. 出雲市 389人	3. 大田市 161人
4. 安来市 123人	5. 津和野町 17人	

2. 萩・石見空港レンタカーキャンペーン利用状況

萩・石見空港を往復利用かつ島根県内の宿泊（一部山口県内キャンプ場含む）を1泊以上利用した場合にレンタカーを安価（48時間3,000円）で使用できるキャンペーンでの利用者から回答を得たもの。

（キャンペーン期間 R5.4～R6.3 利用実績 706台、1,483名）

<主な1泊目宿泊地 上位5市町>

1. 益田市 (46.3%)	2. 浜田市 (16.1%)	3. 津和野町 (11.5%)
4. 出雲市 (9.1%)	5. 大田市 (7.1%)	

(参考) 萩・石見空港利用者向け周遊クーポン利用状況

萩・石見空港往復利用かつ県内に宿泊する旅行者に対するレンタカーキャンペーンにて1,437枚、旅行商品の特典として174枚、合計1,611枚を配布し、実際に使用されたクーポン1,318枚の利用状況。

<利用のあった上位5市町>※萩・石見空港売店での利用を除く

1. 益田市 (25%)	2. 萩市 (19%)	3. 浜田市 (18%)
4. 大田市 (15%)	5. 津和野町 (15%)	

出雲縁結び空港連絡バスのキャッシュレス化について

(生活交通ネットワーク総合支援事業 (地域振興部交通対策課事業))

1. 事業概要

出雲縁結び空港で生じている空港連絡バスの券売機周辺の混雑緩和や、インバウンド促進を図るため、バス運行事業者が実施するキャッシュレス化に必要な設備整備に要する経費を支援

2. 事業内容

(1) 実施主体

- ・松江一畑交通株式会社
- ・出雲一畑交通株式会社

参考：運行状況

- ・松江一畑交通（松江方面）10台 松江しんじ湖温泉駅－松江駅－出雲縁結び空港
- ・出雲一畑交通（出雲方面）7台 出雲市駅－直江駅入口－出雲縁結び空港
玉造温泉下－出雲縁結び空港－出雲大社

(2) 助成対象経費

クレジットカードタッチ決済導入経費

※ タッチ決済対応カード

：VISA/JCB/AMERICAN EXPRESS/Diners Club/DISCOVER/銀聯^{ぎんれん}（ユニオンペイ）

（Mastercardは今年度対応予定）

(3) 負担割合

国 2/3・県 1/3

(4) スケジュール

運用開始 令和7年3月（予定）

3. 補正予算額

7,530千円

「収益力改善伴走支援型特別資金」の取扱いについて

1 概要

- ・ 国の、最長10年で借換可能な「伴走支援型特別保証（コロナ借換保証）」を活用して、令和5年2月に県制度融資に「収益力改善伴走支援型特別資金」を創設し、ゼロゼロ融資からの借換等、中小企業者の資金繰りを支援
- ・ コロナ借換保証は、国が保証料率を引き下げるなど有利な制度であったが、令和6年7月以降は、コロナ前の支援水準に戻しつつ、経営改善・再生支援に重点をおいた資金繰り支援を基本とする方針が示され、6月30日保証申込分をもって終了されることとなった

2 県制度融資の対応

- ・ コロナ借換保証の終了にあわせ、「収益力改善伴走支援型特別資金」も取扱いを終了する
- ・ 今後、返済計画の見直しにより借換が必要となる中小企業者に対しては、コロナ禍前から需要が多い最長15年で借り換えられる県単独の「経営改善長期借換資金」の融資枠を拡大（既定予算で対応：60億円→110億円）し、資金繰りを支援する

【制度概要】

制度名		収益力改善伴走支援型特別資金	経営改善長期借換資金
取扱期間		R5.2～R6.6（取扱終了）	H24.12～
R6 融資枠		140億円	60億円→110億円に拡大
融資実績	R5年度	約79億円	約7億円
	R6：4～5月	約15億円	約2億円
融資条件	融資対象者	売上や利益率が減少し、経営改善計画を策定して金融機関の伴走支援を受けながら経営改善に取り組む者	商工団体の指導を受け、経営改善計画を策定し、経営改善に取り組む者
	資金使途	運転・設備・借換	運転・借換
	融資限度額	100,000千円	280,000千円
	融資期間	10年 （据置5年以内）	15年 （据置1年以内）
	融資利率（年）	責任共有 1.40% 責任共有外 1.25%	責任共有 1.55% 責任共有外 1.40%
	保証料率（年）	セーフティネット保証あり 0.20% セーフティネット保証なし 0.20～1.15%	責任共有 0.40～1.50% 責任共有外 0.40～1.70%

※責任共有と責任共有外

信用保証協会の保証付き融資において、事業者が返済できなくなった場合の信用保証協会と金融機関との責任負担ルール。「責任共有」が原則とされていますが、一部のセーフティネット保証や災害関連保証などは「責任共有外」となります。

- ・ 責任共有：返済不能となった借入額の20%相当を金融機関が負担する
(信用保証協会は80%相当を負担)
- ・ 責任共有外：返済不能となった借入額に対し、金融機関の負担がない
(信用保証協会が100%負担)

3 その他

○ 国が、7月1日から**最長10年**で借換可能な「経営力強化保証」を再度創設（※）するが、この制度を活用した県制度融資の創設は行わない

※ 以前の制度（旧制度）は平成24年10月に創設され、令和4年度末で一度終了
旧制度からの変更点…

全て責任共有（80%保証）とし、責任共有外（100%保証）の取扱いを廃止

これにより、責任共有外（100%保証）での借入を借換する場合も、責任共有（80%保証）が適用されることとなった

・ 借換需要には、**最長15年**とより長期の「経営改善長期借換資金」で対応可能で、旧制度を活用した県の「経営力強化支援資金」の利用実績もほとんどなかった

利用実績		H30	R1	R2	R3	R4	合計
経営力強化支援資金	件数	7	5	3	1	0	16
	金額（千円）	488,900	272,500	150,600	10,000	0	922,000
経営改善長期借換資金	件数	263	179	46	27	26	541
	金額（千円）	9,803,400	6,165,800	1,223,360	849,100	985,200	19,026,860